



こんな質問をしました

## 弁護士等と連携した多重債務者対策を。

名古屋市では現在、自殺者数が毎年450人前後で推移しています。

自殺の原因の約3割は経済・生活問題であり、

このなかには多重債務を抱えた方が相当数あると思われます。

消費生活センターでの相談実績からも、多重債務に関するものは

相談件数中の67% (平成18年度) を占めています。

そこで、弁護士や司法書士を消費生活センターに配置し、多重債務の解決方法について専門的に相談できる体制を早急に構築すべきであると考えます。

(平成19年6月22日・名古屋市会本会議にて)



多重債務相談



特別相談チラシ

その後このような施策につながりました

●「サラ金・多重債務特別相談」の実施